

研修参加報告書

令和 元年 11 月 25 日

会 派 名 令政会
会派代表者 尾関 昭

(参加者： 尾関 昭)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年月日	令和 元年 11 月 22 日 (金)
研修時間	9 : 00 ~ 13 : 20
研修場所	防衛省 (市ヶ谷ベース)
研修内容	退職自衛官の雇用について

②

年月日	令和 元年 11 月 22 日 (金)
研修時間	16 : 00 ~ 19 : 00
研修場所	としま区民センター (東京都豊島区)
研修内容	危機管理監の役割と自衛隊経験者の活用について

研修参加報告書

①

年月日	令和元年11月22日(金)
研修時間	9:00 ~ 13:20
研修場所	防衛省(市ヶ谷ベース)
研修内容	退職自衛官の雇用について
■目的 激甚化する自然災害に対し、他の官庁より早い年齢で退職される自衛官を有能な人材として地方公共団体で活用していく手立てを学ぶ。	
■内容 ・2019年度は7千人を超える退職自衛官がおり、うち定年退職者(幹部・准尉・曹)は4,810人の予定で、多くの教育訓練の課程を経た下記のような経験者である。 【幹部出身者】 優れたリーダーシップを発揮 科学的管理技能を習得 総合判断力と企画力を保有 【准尉・曹出身者】 技術的エキスパート 部下への教育指導能力に長ける 強い責任感と不屈の精神力を持ち合わせる ・「地域防災マネージャー」を有した退職自衛官を地方公共団体で「危機管理監」や「防災監」などの要職に就かせることは、過去の勤務で培った防災危機管理に関する知識や経験により即戦力として活躍ができる。 ・防災訓練時や発災時に自衛隊との連携強化を図ることができる。 ・専門的な知識と経験をもって防災計画の作成ならびに見直し、従前からの防災訓練の高度化及び実施が可能。 ・採用・配置に際する経費については、特別交付税の措置(上限340万円)が実施されている。(H27年度より)	
■所感 退職自衛官の自治体防災・危機管理組織への再就職については、地域格差が大変大きく特に首都東京23区では予想に反し手薄であり、近隣の神奈川県・千葉県の各行政では配置割合が高いことがわかった。この人材の採用は、平素からの関係機関との繋がりが綿密に保てるのと同時に、大規模災害等の発災時には連携・協力が円滑に行われ有効な手立てとなることが解った。	

研修参加報告書

②

年月日	令和 元年 11 月 22 日 (金)
研修時間	16 : 00 ~ 19 : 00
研修場所	としま区民センター (東京都豊島区)
研修内容	危機管理監の役割と自衛隊経験者の活用について
■目的 実際に退職自衛官を「危機管理監」として採用した豊島区のこれまでの動きや実績を当人から伺い、これからの地方公共団体のあるべき姿を学ぶ。	
■内容 講師：豊島区危機管理監 今浦勇紀 氏 (元陸将補・元陸上自衛隊科学学校長) ・ 豊島区民 29 万人のうち 1 割の約 3 万人が外国人である特徴を生かした体制作りを行う。また隣接の区外からの流入避難者への対応を見直し、再検討。 ・ 年度の前半で行う「機能別訓練」と、後半に行う「総合訓練」の実施 ・ 災害対策本部のレイアウトの指示・指導 訓練時間の経緯 90 分 (初年度) ⇒ 40 分 (2 年目) ⇒ 30 分 (3 年目) ・ 区内の物流体制の整備 ・ 【対外策】 池袋駅 260 万人の乗降客 (うち 5.3 万人の帰宅困難者が発生) への対応 対策訓練 (配分も) の実施と、備蓄品の再整備 (帰宅困難者用) ・ 【区民向け】 備蓄倉庫の再構築 (3 日分、計 5 年計画) と停電対策 給水車の運行シミュレーション (断水地域の想定) を実施 給水計画 (簡易給水タンクの有効性を確認、台風 19 号支援で実証)	
■所感 豊島区で採用された元陸将補である危機管理監は、豊島区の実状を把握し平成 28 年 2 月の就任以来、特に防災の分野において劇的に変革され、数々の実績を積み重ねられた。霞ヶ関を狙ったテロに対してのシミュレーションをも検討されており、また他国からの攻撃があった場合の化学兵器への対応等、陸自での経験が生かされた日々の業務は他区にはない特徴的なものである。	